

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況(実績)について

令和6年度の実施事業にかかる計画は、以下の通りです。(No.は国へ提出した実施計画の番号と一致させているため、欠番があります)

No.	事業名	事業概要	交付金 対象事業費	臨時交付金 充当額	実施結果	事業の効果および評価	担当課
2	岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度に新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となった世帯に1世帯あたり10万円の生活応援金を給付。また当該世帯において扶養されている18歳以下の児童のいる世帯に、児童1人あたり5万円の生活応援金を給付	587,900,000	587,900,000	令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯 └3,575世帯 令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯 └1,731世帯	低所得者世帯(住民税非課税世帯等)に対する生活応援金を支給することにより、物価高騰等に直面する市民への生活支援を行うことができた。	福祉政策課
	岡崎市定額減税補足給付金	納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該者の令和6年分所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者について、減税可能額と実現税額の差額を、定額減税補足給付金として給付	2,687,573,185	2,687,573,185	定額減税補足給付の対象者 └60,677人 定額減税補足給付額の計 └2,543,350,000円	定額減税を十分に受けられない方々に対し、その差額を支給することにより、減税の効果を補足することで市民への生活支援を行うことができた。	福祉政策課
6	No.2及びNo.7事業(事務費)	No.2及びNo.7事業にかかる事務費	30,192,000	30,192,000	—	—	福祉政策課
7	岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円の生活応援金を給付。また当該世帯において扶養されている18歳以下の児童のいる世帯に、児童1人あたり2万円の生活応援金を給付	878,285,308	878,285,308	住民税非課税世帯 └25,488世帯	低所得者世帯(住民税非課税世帯等)に対する生活応援金を支給することにより、物価高騰等に直面する市民への生活支援を行うことができた。	福祉政策課
11	子ども食堂等居場所づくり活動費補助事業	物価高騰の影響を受けた子ども食堂等事業者に対し、子ども食堂等の開設・運営に対する負担軽減を行い、また多世代間交流居場所づくりを行うことで物価高騰の影響を受けている生活困窮者の自立促進を図るため、必要となる経費について補助	7,693,000	7,100,000	子ども食堂等設備整備事業費補助金の交付団体数 └44団体	子ども食堂及び多世代間交流居場所づくりを行う団体に補助することにより、物価高騰影響により生活に困窮した世帯等に対する食料支援の継続及び生活困窮者の自立促進に寄与することができた。	ふくし相談課
12	オクオカ生活基盤支援事業	物価高騰の影響を受けた移動販売事業者の生産性向上を支援することで、物価高騰の影響を受けた中山間地域の生活者の利便向上及び負担軽減を図るため、移動販売車の購入費用について補助	3,000,000	3,000,000	オクオカ生活支援事業費補助金の交付団体数 └1団体	移動販売車の購入費用について補助することにより、移動販売事業者の生産性向上が図られ、中山間地域の生活者の利便向上及び負担軽減に寄与することができた。	中山間政策課
13	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業	燃油価格の高騰の影響を受ける施設園芸農業者(いちご、なす、花き等)の経済的な負担の軽減を図るために、県が交付する「愛知県園芸用燃油価格高騰対策支援金」の対象者について、県の支援金交付額の1/2相当額を上乗せして交付	5,493,900	5,400,000	本支援金により事業継続の支援を行った農家数 └80農家	原油価格の高騰により厳しい経営状況にある市内の施設園芸農業者の経済的な負担軽減を図ることができた。	農務課
14	おかざき農業応援プロジェクト推進事業	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るとともに、消費を通じて農業者の支援を行つため、全市民を対象に、1人あたり880円分の商品券(おこめ券)を配付	468,114,531	466,518,000	お米券の支給を行った対象数 └383,286人	おこめ券を全市民に配布することにより、物価高騰の影響を受けた市民の経済的負担の軽減を図ることができ、また消費を通じて農業者の支援を実施することができた。	農務課

No.	事業名	事業概要	交付金 対象事業費	臨時交付金 充当額	実施結果	事業の効果および評価	担当課
15	幼児子育て世帯生活支援事業	物価高騰の影響を受ける幼児の保護者等の経済的な負担の軽減を図るため、対象幼児の保護者等に幼児1人あたり5,000円分の商品券(バニラVisaギフトカード)を支給	51,196,437	50,800,000	商品券の支給を行った対象数 8,996人	物価高騰の影響を受ける幼児の保護者等の経済的負担を軽減することができた。	子育て支援室
16	認定こども園等給食費等負担軽減事業	物価高騰及び燃料価格高騰の影響を受ける認定こども園等の経済的な負担の軽減を図るため、市内の保育施設(私立幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設)に対し、食材費の支援として利用児童1人当たり1食110円の支援金を交付。加えて認可外保育施設に対しては、光熱費の支援として定員1人当たり1,000円、燃料費の支援としてバス1台当たり72,000円の支援金を交付	7,803,290	2,200,000	本支援金により支援を行った保育施設:延べ31施設	物価高騰及び燃料価格高騰により厳しい経営状況にある市内の保育施設事業者の経済的な負担軽減を図ることができた。	保育課
合計			4,727,251,651	4,718,968,493			